

**令和2年度(令和元年度実績)**

**十日町市教育委員会  
事務の管理・執行状況 点検・評価報告書**

**令和2年7月**

**十日町市教育委員会**

# 目 次

1	学校教育の充実 <学校教育課>	
	(1) 学力の向上	1
	(2) いじめ・不登校児童生徒の減少	2
	(3) 特別支援教育の充実	3
	(4) コミュニティ・スクールの推進	4
2	教育環境の整備推進 <教育総務課>	
	(1) 子どもたちの「望ましい教育環境」整備の推進	5
	(2) 学校教育施設・設備の整備	6
3	生涯学習の推進 <生涯学習課>	
	(1) 越後妻有文化ホール「段十ろう」のホール事業の企画・運営	7
	(2) 里山科学館としての企画展示・体験イベントの推進(キョロロ)	8
4	公民館活動の推進 <公民館>	
	(1) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進	9
5	情報館活動の推進 <情報館>	
	(1) 図書館サービスの充実	10
6	文化財の保護と活用 <文化財課>	
	(1) 埋蔵文化財の保護と活用	11
	(2) 地域文化財の保護と活用	12
7	博物館事業の推進 <博物館>	
	(1) 博物館の建設と活用	13
	(2) 博物館収蔵資料の保存と活用	14
8	スポーツの振興 <スポーツ振興課>	
	(1) スポーツ振興事業の推進	
	① 身近な地域におけるスポーツ振興事業とスポーツ交流の推進	15
	② 競技力向上のため競技団体指導者育成と競技者支援	16
	(2) スポーツ施設の管理と整備	17
9	教育委員会の活動	
	(1) 教育委員会の開催	18
	(2) その他の活動	21
	(資料) (評価委員名簿、開催日等)	22

1 学校教育の充実

項 目	(1) 学力の向上
令和元年度 重点目標	<p>1 市教育センターを中核とした教職員の研修体制を確立し、教職員の指導力向上を図る。</p> <p>2 児童生徒の学習支援を進めるシステムづくりや運営に努める。 ※令和2年度のNRTにおける全学年・全教科の標準偏差値の平均 小学校：53.0以上 中学校50.0以上</p>
取組の状況	<p>1 指導力向上事業 新学習指導要領の本格実施を踏まえた研修内容に主眼を置く。中学校区ごとの計画訪問での指導や若手教員に対する訪問指導、授業力向上のための各種研修をとおして、教職員の指導力向上を図った。</p> <p>2 英語教育推進事業 小学校外国語活動サポート訪問や授業力実践講座、県高等学校教育課「ハブスクール事業」や学力向上専門監事業と連携した研修を実施し、教職員の指導力向上を図った。</p>
結果・成果	<p>1 NRT教研式全国標準学力検査（令和2年5月実施） 教科総合偏差値が小学校で50.5、中学校で50.1となった。前年度に比べ、小学校で0.7ポイント低下、中学校で0.3ポイント上昇した。</p> <p>2 全国学力・学習状況調査（平成31年4月実施） 平均正答率の全国比で、小学校は国語・算数とも全国並み、中学校では数学と英語で全国を若干下回った。学校外での時間の使い方として、家庭学習時間は小学校で微増、中学校で減少した。また、読書時間が小中学校とも減少した。「自分にはよいところがある」「人の役に立つ人間になりたい」の肯定評価は、小学校で全国を上回り、中学校では全国とほぼ同等だった。</p>
課題・改善策	<p>授業改善の視点として、小中一貫教育共通取組事項「自己有用感の向上」を設定し、学力向上計画訪問や各種サポート訪問、各種研修をとおして教職員の授業力の向上を目指し、学力の向上を図る。さらに、人間関係づくりや集団づくりについて指導・支援を行う。 新学習指導要領の本格実施を踏まえ、新たな内容についての研修の実施や情報提供を継続していく。</p>

評価委員会の評価・意見等

NRT 学力検査については、50 ポイント以上を維持していれば、努力の成果が認められるものと思う。ただ、小学校は年々下降傾向を示しており、その要因を分析し、引き続き努力願う。  
教職員の働き方改革が求められる中で、引き続き学校現場のニーズに応じた研修の在り方を検討していただきたい。

## 1 学校教育の充実

項 目	(2) いじめ・不登校児童生徒の減少
令和元年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 不登校の未然防止及び改善、いじめ、問題行動など生徒指導上の諸問題に対応したきめ細かな相談や支援に努める。</li> <li>2 関係機関との連携した取組を行い、児童生徒の自立支援を行う。</li> </ol>
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 小中一貫教育のよさを生かし、中1ギャップ解消に向けて、小中連携の取組を行った。(小中交流活動、小中合同による行事、授業交流や部活動体験等)</li> <li>2 指導主事による学校訪問指導を実施し、不登校対応やいじめ問題等への計画的・継続的な学校支援を実施した。</li> <li>3 研修を見直し、県・中越教育事務所の指導主事を講師に招聘し、年間2回「不登校対策研修会」「いじめ防止対策研修会」を実施し、適切な対応のあり方について理解を深め、実践力向上を図った。</li> <li>4 登校しぶり、不登校の児童生徒には、学校からの継続した指導と共に、市の適応指導教室、医療機関、児童相談所等の関係機関と連携し、自立支援を行った。</li> <li>5 教育相談センター相談員が中学校区単位で学校を訪問し、保護者や学校職員の相談を受け、課題を共有して対応に努めた。</li> </ol>
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和元年度の不登校人数は前年度比で小学校が2人増加の20人(0.85%)、中学校が5人減少の31人(2.51%)であった。中学校は3年連続減少傾向にあるが、小学校が3年連続増加傾向にある。</li> <li>2 いじめの認知件数が年々増加傾向にあり、各校で積極的ないじめ認知により、組織的に即時対応できる体制ができてきている。</li> <li>3 市の適応指導教室に通級して指導を受けた児童生徒において、学校復帰できた子どもの割合が増加した。引き続き、学校復帰への支援を継続していく。</li> </ol>
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 今後も指導主事等による学校訪問指導、訪問相談等を実施し、不登校対応やいじめ問題等への継続的な学校支援を実施した。</li> <li>2 今後も「不登校対応マニュアル」を見直し、各学校に配布して、十日町市として不登校への対応を平準化(スタンダード化)していくように努めていく。併せて県のいじめ対応マニュアルの積極的な活用を学校に指導していく。</li> </ol>

### 評価委員会の評価・意見等

適応指導教室から学校へ復帰する割合が増えているのは取組の成果である。  
いじめの認知件数は増加傾向にあるとのことだが、いじめ対応マニュアルにより組織的に学校全体で問題解決にあたる体制ができていていると思われる。教育相談センターをはじめ関係機関との連携のもと、引き続き努力願う。

1 学校教育の充実

項 目	(3) 特別支援教育の充実
令和元年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教職員の資質・指導力の一層の向上を図る。</li> <li>2 適正な就学・支援を図るための体制の見直しを図る。</li> </ol>
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教職員の資質・指導力の向上 年6回「特別支援教育研修講座」、年1回「特別支援教育研修公開講座」を開催し、教職員の資質・指導力の向上を図った。</li> <li>2 「推進チーム」による特別支援教育の充実と学校支援 市発達支援センター、ふれあいの丘支援学校、十日町小学校通級指導教室、市教育センター等の関係機関が連携した「特別支援教育推進チーム」を開催し、就学支援委員会や通級指導教室、各種教育相談（学校巡回、就学相談、発達検査）等の充実に向け深まりのある協議がなされた。</li> </ol>
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教職員の資質・指導力の向上 大学教授や特別支援学校管理職等、特別支援教育のプロを講師に要請した研修講座を年7回実施し、管理職や特別支援教育コーディネーター対象の研修会を設けたことで、特別支援教育に対する各校の理解や指導力向上につなげることができた。</li> <li>2 「推進チーム」による特別支援教育の充実と学校支援 特別支援教育推進チームとして、就学相談、学校支援、就学支援会議等を行い、情報を共有しながら、適切な支援を行うことで市特別支援教育の整備・充実につながってきている。</li> <li>3 中学校通級指導教室開設のための準備委員会を立ち上げ、関係者で協議、準備を進め、スムーズな開設につながった。</li> </ol>
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教職員の資質・指導力の一層の向上を図るよう研修を充実させるとともに、担任の困り感に応じた支援・指導を行っていく。</li> <li>2 中学校通級指導教室の開設に伴い、関係機関による支援体制の充実を図る。</li> <li>3 保護者・園の適正な就学への理解を図るために、保護者や園に対して特別支援教育に対する理解・啓発のための説明会や相談体制充実に向けた取組を今後も工夫していく必要がある。</li> <li>4 ふれあいの丘支援学校の特別支援教育のセンター的機能の強化及び連携を強化していく必要がある。</li> </ol>

評価委員会の評価・意見等

特別な支援を必要とする子どもが増えている中で、市の重点課題としてきめ細やかな取組がなされていることを評価する。  
 念願の十日町中学校への通級指導教室開設が実現した。これを機に、小学校や関係機関等との連携を一層重視して取り組まれるよう願う。

1 学校教育の充実

項 目	(4) コミュニティ・スクールの推進
令和元年度 重点目標	市内の全校にコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会の組織体制確立と学校運営協議会委員・コーディネーターの研修会を充実させる。
取組の状況	<p>1 学校運営協議会の導入と充実 学校運営協議会を本格的に機能させるための取組が始まった。学校支援地域コーディネーターを中心とした地域の特色を生かした学校運営の充実を図ってきた。</p> <p>2 実践校を生かした研修会の充実 充実した取組を行っている学校から、実践の様子を発表してもらうなど、研修会の充実が図られている。</p>
結果・成果	<p>学校運営協議会開催の回数が各校で徐々に増えている。各委員からの声を取り入れながら、充実した協働活動が推進できるよう検討が進められている。</p> <p>研修会では、地域の人材をどのように活用すればよいかなど具体例を通して学ぶことができるよい研修会となった。また、発表後の意見交換をとおして、情報共有を図ることができた。</p> <p>県教育委員会の社会教育主事を招聘した研修会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。今年度の実施を計画している。</p>
課題・改善策	<p>学校運営協議会はまだ始まったばかりであり、ノウハウも学校によって様々である。これからも活動の充実を図るため、研修会を充実させる必要がある。ただ、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、各校での活動が縮小されている可能性もあり、今後の支援のあり方を市教委として検討していかなければならない。</p>

評価委員会の評価・意見等

教職員の多忙化解消の視点、子どもたちの学びを一層豊かにする視点を重視しながら、今後も各校の特色を生かした活動が展開されることを期待する。

学校による取組の温度差があると思われる。市教委として日常のサポートや情報提供を行うための統括コーディネーター設置等を検討してほしい。

2 教育環境の整備推進

<p>項 目</p>	<p>(1) 子どもたちの「望ましい教育環境」整備の推進</p>
<p>令和元年度 重点目標</p>	<p>十日町市学区適正化検討委員会の答申を受け、「第2次十日町市立小・中学校の学区適正化に関する方針」(以下「方針」という。)を策定する。その後、この方針について、地域や保護者から理解を得るよう、分かりやすい丁寧な説明に努める。</p>
<p>取組の状況</p>	<p>学区適正化検討委員会から平成31年3月に答申を受け、教育委員会で検討した上で、方針案についてパブリックコメントを実施し、令和元年5月に教育委員会で方針を決定した。</p> <p>令和元年7月3日から令和2年2月19日までの間に、各小中学校区の保護者や学校運営協議会の委員、地域自治組織などへ方針の説明会を延べ35回行い、皆様の不安や疑問に答えるよう努め、様々な意見をいただいた。</p> <p>また、方針に統合の計画が示されている4つの小学校区では、児童や未就学児の保護者を対象にアンケートを実施するなど、学区再編についての意識調査を行っており、教育委員会は資料提供などで協力している。</p>
<p>結果・成果</p>	<p>貝野小学校の保護者及び地区振興会から、令和3年4月に田沢小学校への統合を希望するという要望書が提出されたため、中里地域まちづくり協議会の同意を得て、市議会で学校設置条例の改正を承認いただき、統合することとなった。</p>
<p>課題・改善策</p>	<p>方針を策定し、各地域で説明会を実施した中で、様々な意見をいただいた。その意見を整理して、市の関係する部署との協議を行い、市及び教育委員会としての考え方をまとめる必要がある。</p> <p>また、小学校の統合について、前述のアンケートの実施のように検討を始めている地域があることから、保護者や地域から学校統合に向けた議論を深めていただくよう、状況を見極めながら市教育委員会として有効な協力をしていくことが必要である。</p>

評価委員会の評価・意見等

学区再編に関しては、保護者の意識と地域の思いが必ずしも一致しないと思われる。児童や未就学児の保護者を対象としたアンケートの実施など、今後も意識調査や丁寧な説明を大切にして学校統合の議論が進められることを望む。

一方、今回のコロナウイルス問題で、望ましい教育環境とはどういうものかが問われている側面もある。難しい問題であるが、多様な視点から検討を進められたい。

2 教育環境の整備推進

項 目	(2) 学校教育施設・設備の整備
令和元年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 小中学校普通教室の空調設置事業の推進</li> <li>2 老朽化した学校施設・設備等の改修及び補修の実施</li> <li>3 閉校施設等の遊休教育財産の整理及び維持管理費の削減</li> </ol>
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 普通教室の空調設置事業 国庫補助金を活用し、小学校13校・中学校10校の普通教室空調設置工事を実施した。</li> <li>2 学校施設・設備等の改修及び補修事業 小学校34件・中学校21件の施設等改修（補修）工事を実施した。</li> <li>3 閉校施設等の解体撤去事業 旧浦田小学校及び教員住宅「松里荘」の解体撤去工事を実施した。</li> </ol>
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 普通教室の空調設置事業 早期着手により5月末に竣工し、普通教室のエアコン設置率は100%となった。</li> <li>2 学校施設・設備等の改修及び補修事業 川治小学校駐車場を改修するなど老朽化した学校施設・設備等の更新が図られた。</li> <li>3 閉校施設等の解体撤去事業 遊休教育財産の整理が進捗し、借地解消が進んだ。</li> </ol>
課題・改善策	<p>学校環境の快適性に配慮したトイレ改修事業や「学校施設長寿命化計画（H31.3策定）」に基づく長寿命化改修事業は、学区適正化の動向に注視しながら、事業計画を適宜見直し、事業の進捗を図る必要がある。また、小中学校の全ての普通教室にエアコンを設置したことから、今後は特別教室にも順次整備していく必要がある。</p> <p>学校施設等に係る借地は、閉校施設等の遊休教育財産の整理を優先的に進める中で借地の返還を進めていく。また、学校運営に必要な土地については、地権者の意向を伺った中で、財産の取得や寄附などにより借地解消に取り組んでいく必要がある。</p>

評価委員会の評価・意見等

昨年エアコン整備は、迅速かつ的確な対応であり評価できる。今後もオンライン授業に関する環境整備等々、厳しい財政事情の中で課題は山積していると思われるが、必要なことを着実に進めるよう努力願う。

借地については、難しい面があると思うが、解決できるものから解消を進められたい。



3 生涯学習の推進

項 目	(1) 越後妻有文化ホール「段十ろう」のホール事業の企画・運営																									
令和元年度 重点目標	越後妻有文化ホールの利用者数の増加を図る。																									
取組の状況	1 主催・共催事業の実施 2 国民文化祭実行委員会への助成																									
結果・成果	<p>1 主催・共催事業の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>入場者数</th> <th>支出額</th> <th>チケット販売額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主催事業</td> <td>1件</td> <td>300人</td> <td>4,308,150円</td> <td>1,103,500円</td> </tr> <tr> <td>共催事業</td> <td>5件</td> <td>2,400人</td> <td>2,240,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>国民文化祭</td> <td>5件</td> <td>2,900人</td> <td>4,470,519円</td> <td>1,358,214円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11件</td> <td>5,600人</td> <td>11,018,669円</td> <td>2,461,714円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高嶋ちさ子のコンサートが中止となった</p> <p>2 ホール利用の状況          利用件数 155件(195件)          利用者数 36,133人(42,772人)          ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月からの利用が激減している。</p> <p>3 段サポ会員の状況(令和元年度から)          個人 380件          法人 35件</p>		件数	入場者数	支出額	チケット販売額	主催事業	1件	300人	4,308,150円	1,103,500円	共催事業	5件	2,400人	2,240,000円	0円	国民文化祭	5件	2,900人	4,470,519円	1,358,214円	計	11件	5,600人	11,018,669円	2,461,714円
	件数	入場者数	支出額	チケット販売額																						
主催事業	1件	300人	4,308,150円	1,103,500円																						
共催事業	5件	2,400人	2,240,000円	0円																						
国民文化祭	5件	2,900人	4,470,519円	1,358,214円																						
計	11件	5,600人	11,018,669円	2,461,714円																						
課題・改善策	<p>主催事業を実施するためには、多額の経費が必要とされる。そのため、主催事業を実施するのではなく、十日町市文化協会連合会などと連携を図りながら、外部からのホール利用団体(イベント運営会社)を誘致し、利用者数の増加を図る必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月からホール利用への様々な制限が課せられている。3密対策など新しい生活様式に対応した方法で事業を進める必要がある。</p> <p>令和2年度からは、ホールの管理運営をS Oメンテナンス(株)に指定管理委託する。</p>																									

評価委員会の評価・意見等

現在は新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況だが、外部団体の利用の促進について引き続き努力願う。

想定されていなかった状況の中で課題は多いと思うが、市民にとっての有効な文化施設である。指定管理者と連携を図り、適切な管理運営を進めるよう願う。

3 生涯学習の推進

<p>項 目</p>	<p>(2) 里山科学館としての企画展示・体験イベントの推進 (キョロロ)</p>
<p>令和元年度 重点目標</p>	<p>この地域の自然・文化等をテーマとした、年2回の企画展や里山体験イベントを実施することで、里山の自然に関する教育普及及び交流人口の増加を目指す。</p>
<p>取組の状況</p>	<p>1 企画展・常設展            ① 「花ごよみ ～雪里の季節の彩～」(H30.10.13～元.6.30)            ② 「われら両生類！ 里山のカエル展」(元.7.13～元.10.14)            ③ 「カブトムシルーム」(元.7.20～元.9.8)            ④ 「アンコール展 美人林ものがたり」(元.10.19～2.3.15)            ⑤ 「常設展」森の水族館、志賀卯助世界の蝶コレクション展 等            2 自然文化体験イベント            ① 里山自然観察：里山の生き物探検、越後田舎体験受入、ブナの森のようちえん、生き物だらけの冒険キャンプ 等            ② 自由研究応援：昆虫標本づくり、ナイトミュージアム 等            ③ 市民協働調査：花ごよみ、探鳥会、雪虫調査 等            ④ 伝統文化体験：田植え・稲刈り、若木迎え、十二講、地炉端 等            ⑤ ものづくり体験：木工体験、正月飾り作り 等            ⑥ 保育園等での自然体験支援：森のようちえん事業            3 市民講座・学会            「こども里山学会」(元.11.25)</p>
<p>結果・成果</p>	<p>入館者数は26,237人で、大地の芸術祭開催年の前年度との対比では50%減、芸術祭のなかった前々年度との対比では10%増となった。            これまでの活動実績や SNS 等での情報発信により、市内外の小中高校や専門学校等からの総合学習への支援依頼や、企業等の里山の自然文化体験の利用が増加傾向にある。            大蔵寺キャンプ場と連携した「生き物だらけの冒険キャンプ」、保育園で園児の自然体験を支援する「森のようちえん事業」を新たに実施し、地域資源を活用した事業と施設外で就学前児童を対象とする事業を行った。            キャッシュレス決済は博物館等と連携して検討することとした。</p>
<p>課題・改善策</p>	<p>限られた人員体制の中で、館及び管理地の保全管理や博物館機能の充足、体験事業の提供を継続していく必要がある。            植生遷移が進む「キョロロの森」の里山環境保全のため、その管理作業に市民ボランティアの活用を図る。            また、里山の自然に関する理解や教育普及に繋がるように、就学前児童や保護者向けの自然に親しむ体験事業の充実を検討する。</p>

評価委員会の評価・意見等

<p>限られた人員の中で、多様な内容の企画や新規事業に取り組みながら成果を上げている。当市の特色のある施設として引き続き努力願う。</p>
---

#### 4 公民館活動の推進

項 目	(1) 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進																													
令和元年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 家庭教育支援のための家庭教育学級・親子ふれあい学級の開催</li> <li>2 学習支援及び社会性醸成のための夏休み寺子屋塾の開催</li> <li>3 社会で生きる力を培うための通学合宿の開催</li> </ol>																													
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 はぐくみのまちづくり運動の一環として、家庭教育学級・親子ふれあい学級、青少年体験学習などの各種事業を実施した。</li> <li>2 夏休み期間中の学習支援や社会性を培うための体験学習を盛り込んだ夏休み寺子屋塾を実施した。</li> <li>3 家庭を離れて集団で生活することにより社会性を培うため、通学合宿を実施した。</li> </ol>																													
結果・成果	<p>幼少年教育事業は、放課後子ども教室を実施しなかったため回数・参加者とも減少した。また、寺子屋塾及び通学合宿も減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> <th>R 元年度</th> <th>H30 年度</th> <th>H29 年度</th> <th>H28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">幼少年教育事業</td> <td>回数</td> <td>251</td> <td>380</td> <td>387</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>6,684</td> <td>7,545</td> <td>8,617</td> <td>9,871</td> </tr> <tr> <td>夏休み寺子屋塾</td> <td>参加者数</td> <td>325</td> <td>409</td> <td>620</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>通学合宿</td> <td>参加者数</td> <td>76</td> <td>138</td> <td>206</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容		R 元年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	幼少年教育事業	回数	251	380	387	444	参加者数	6,684	7,545	8,617	9,871	夏休み寺子屋塾	参加者数	325	409	620	569	通学合宿	参加者数	76	138	206	189
事業内容		R 元年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度																									
幼少年教育事業	回数	251	380	387	444																									
	参加者数	6,684	7,545	8,617	9,871																									
夏休み寺子屋塾	参加者数	325	409	620	569																									
通学合宿	参加者数	76	138	206	189																									
課題・改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 親子ふれあい学級は、対象が少子化に伴い減少していることもあり、参加者数が減少している。継続的なフォローを行うために保育園や認定こども園などとの連携を図る必要がある。</li> <li>2 夏休み寺子屋塾については、学校や地域などの行事が多い時期であり、日程の調整が難しい。早い時期から各方面と協議しながら計画を立てることで円滑な日程調整を図る。</li> <li>3 4 地区館での通学合宿は、2泊3日で実施している。通学合宿は、平日（登校日）実施のため、夜間・早朝の協力者確保とアレルギーのある児童への個別的な保健対応等が課題となっている。 また、職員数の縮減もあり対応が難しくなっている。そのため、事業内容の見直しを令和3年度までに行う。</li> <li>4 人材バンクの更新は、2年に一度実施している。令和元年度に更新を行った。（118人が登録 前回より4人減）</li> </ol>																													

#### 評価委員会の評価・意見等

職員等の削減により厳しい状況もあるようだが、大事な事業が継続発展できるかが課題と思われる。引き続き努力願う。  
人材バンクについては、コミュニティ・スクールでの活用が想定され、登録者の確保につながると期待される。必要な部分について、拡充される形で更新できるよう引き続き検討願う。

5 情報館活動の推進

<p>項 目</p>	<p>(1) 図書館サービスの充実</p>
<p>令和元年度 重点目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 子どもの読書活動の推進と学校図書館の支援</li> <li>2 図書館のアクセシビリティ（読書のバリアフリー化）の推進</li> <li>3 市民の課題解決に資する資料の収集やレファレンスサービスの充実</li> <li>4 市民ボランティア組織の拡充と協働</li> </ol>
<p>取組の状況</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 子どもの読書活動推進のためのおはなし会や、学校図書館活性化のための図書委員会サミット・図書館担当者研修会などを開催した。</li> <li>2 「図書館利用に障がいのある人々へのサービス」と題した講演会を開催した。また、障がい者向け資料や拡大読書機を整備した。</li> <li>3 資料収集方針と選書基準に基づき、市民のニーズや課題解決に役立つ資料の収集に努めた。</li> <li>4 ボランティア団体（個人）との協働によるイベント等を継続的に行った。また、関係者による意見交換会を開催した。</li> </ol>
<p>結果・成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 おはなし会は3団体で66回開催して延べ613人の参加があり、7月29日には図書委員会サミット（65人参加）を、11月28日には図書館担当者研修会（27人参加）を開催した。</li> <li>2 講演会には職員のほかボランティアも含めて25人が参加した。大活字本、点字絵本、バリアフリー対応DVDなどを重点的に整備し、情報館の大活字本は1199点の貸出があった。また、拡大読書機2台を導入し、シニアライフコーナー周辺に設置した。</li> <li>3 情報館での平成31年度の個人貸出点数は228,501点で、30年度（223,281点）と比べ微増。利用者一人当たりの個人貸出点数は、3.63点/人（H29/3.55）となっている。また、年間のレファレンス件数は150件（H30/184件）であった。</li> <li>4 情報館まるごと体感フェアでは、ボランティア2団体の協力でおはなし会を開催し、82人の参加者があった。個人ボランティア6人による情報館活動支援は、延べ132日間、260時間であった。</li> </ol>
<p>課題・改善策</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育センターとの共催事業などを通して、子どもたちと本との関わり方を高めていく。</li> <li>2 情報館におけるバリアフリーの取組について、機会を捉えてより広く周知していく。</li> <li>3 レファレンスサービスのさらなる周知が必要である。カウンターでのPRも含め効果的な方法を探る。</li> <li>4 引き続きイベント開催などでボランティア団体（個人）との連携を図るとともに、横断的なつながりの場を模索する。</li> </ol>

評価委員会の評価・意見等

ボランティア団体と連携した事業の推進、障がいがある方に対するサービスの工夫など、効果的な取組を今後も継続・発展させてほしい。

図書館分室の利用状況は、公民館のあり方を検討する材料になるため、結果・成果として挙げてほしい。

新型コロナウイルス対策で閉館する前の貸し出しの対応は適切であった。膨大な蔵書を抱えての感染症対策は困難を極めると思われるが、可能な対応を検討願う。

6 文化財の保護と活用

項 目	(1) 埋蔵文化財の保護と活用
令和元年度 重点目標	1 埋蔵文化財調査と出土資料の整理、データ蓄積、発掘調査報告書の編集及び刊行 2 火焰の都整備事業の推進
取組の状況	1 各種開発行為に伴う発掘調査では、本調査4件、試掘調査15件を実施した。発掘調査報告書の刊行では、野首遺跡（平成8年調査）や民間受託事業である林中遺跡ほかの出土資料整理と報告書編集作業を行った。 2 笹山遺跡の発掘調査を実施した。また、笹山遺跡の史跡公園整備では、笹山じょうもん市支援のほか、各種のイベントを行った。
結果・成果	1 各種開発行為に対して適切に事前調査を行い、所期の目的を達成できた。また、野首遺跡の出土資料整理では、報告書・第Ⅲ分冊（後期の遺物編）の原稿作成を終了した。この他に、『林中遺跡ほか発掘調査報告書』、『平成31年度 十日町市内遺跡試掘・確認調査報告書』を刊行した。 2 笹山遺跡の発掘調査では、笹山縄文館南側（30㎡）を調査し、縄文土器・石器、中世の陶磁器類などが出土した。史跡公園整備では、笹山縄文カレッジ（土器片クッキー・古代糸・土器作りなど、5～12月）、ささやまラボ（2・3月）を実施した。また、生きた歴史体感プログラム促進事業（文化庁補助）として、国宝出土地・笹山遺跡と新博物館を結ぶ縄文体験プログラムを作成した。
課題・改善策	発掘調査が計画通り進む一方で、出土資料の整理が遅れており、積み残された未刊行の発掘調査報告書を継続的に刊行していかなければならない。市・県指定文化財指定を見据えた上で、長期的な刊行計画を作成し、人員体制を整える必要がある。また、作業を効率的に行うため、出土資料の図化や図版の編集作業は、専門業者による作業委託を積極的に活用する。 笹山遺跡の史跡整備では長期的な整備計画を策定した上で、中条地区振興会をはじめ関係者の協力を得ながら用地買収を進めると共に、NPO法人や関連団体と連携しながら、普及活用事業や情報発信事業を展開する。また、生きた歴史体感プログラム事業では、市内部の観光・産業部局や民間事業者との協同により、国宝出土地ならではの縄文体験プログラムを具体的に実施する。

評価委員会の評価・意見等

発掘調査は、工事等の進捗のため急ぐ必要がある。出土資料の整理や報告書は可能な限り速やかに願う。  
特徴的な遺跡については、市の財産としての活用を図り、用地買収などを検討願う。

6 文化財の保護と活用

項 目	(2) 地域文化財の保護と活用
令和元年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 歴史文化基本構想の推進と日本遺産認定の達成</li> <li>2 指定文化財の保存・活用の推進</li> <li>3 地域歴史資料の保存・活用の推進</li> </ol>
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成29年度から引き続いて「日本遺産」認定に申請した。</li> <li>2 国・県・市指定文化財の保存・継承活動を支援するとともに、文化財の活用事業を実施した。</li> <li>3 古文書・古写真等の地域の歴史資料を収集・整理し活用した。</li> </ol>
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 歴史文化基本構想の策定が申請の必要条件になっている「日本遺産」(地域型)の認定を目指して、地域の歴史文化をわかりやすく魅力的に伝えるストーリーと、日本遺産を通じた地域活性化計画を関係課と連携して取りまとめ、申請した(令和2年6月19日に日本遺産認定された)。</li> <li>2 指定文化財の維持管理や保存修理、継承活動に対して補助金を52件交付した。特に大規模なものとして、国指定重要文化財「松苧神社本殿」において、30・元年度の2カ年事業で茅屋根の葺替えが行われた。 文化財活用事業として、県の補助金を利用して市指定文化財「旧村山家主屋・表門」を会場に地域の歴史文化にまつわる講演会を開催した。また、国指定重要文化財「星名家住宅」を市民に特別公開した。新潟県で開催された国民文化祭においては、市の文化財やゆかりの作家坂口安吾について紹介するイベント「安吾フェスin十日町」を開催した。</li> <li>3 寄贈又は寄託を受けた古文書及び古写真について、ボランティアと協働してデータベース化の作業を進め、「第11回山内写真館資料写真展」を開催してその成果を公開・活用した。また、県立文書館と合同で松代地域の個人所有の古文書等について調査し、地域の歴史資料の現状把握に努めた。</li> </ol>
課題・改善策	<p>過疎化や少子高齢化など社会情勢の変化により、地域の文化財の保存・継承が困難になっているケースがある。一方で、文化財を地域資源・観光資源として活用する気運も高まっている。歴史文化基本構想を踏まえ、保存と活用のバランスを考慮し、所有者・行政の各部局・関連団体等が連携しながら、歴史文化を生かした地域活性化に取り組む、文化財を確実に次世代に継承していく必要がある。</p>

評価委員会の評価・意見等

この度の日本遺産認定は素晴らしい成果であり、関係者の長年にわたる尽力に敬意を表したい。十日町市が誇れる遺産となることから、大いに情報発信をして地域の活性化につなげることを願う。

## 7 博物館事業の推進

項 目	(1) 博物館の建設と活用
令和元年度 重点目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新博物館を2年6月に開館</li> <li>2 縄文文化の市内外への発信</li> <li>3 学校教育における博物館活用の推進</li> </ol>
取組の状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 2か年の建物建設工事が終わり、31年3月に建物の引き渡しを受けた。外構工事は降雪時期の品質低下を避けるため、工期を延長して元年7月の竣工検査で建設工事がすべて完了した。展示工事は移築民家の移転、展示室の造作工事等を経て2年3月に完了した。</li> <li>2 笹山遺跡出土品の国宝指定20周年という節目の年であった。6月には講演会「縄文の美を捉える」を開催し東京国立博物館考古室長から講演いただいた。8月～9月の「日本の美への誘い展」では人間国宝と国宝のつながりで国宝・火焰型土器や国宝・キトラ古墳壁画等の高精細レプリカを展示した。8月には国立歴史民俗博物館教授を招いて講演会「最新の研究からわかった縄文時代」を開催した。11月にはシンポジウム「縄文の国宝」を開催し、事例報告とスペシャルトークを実施した。</li> <li>3 こども博物館は、縄文体験学習を行った。火焰街道博学連携プロジェクトでは縄文を総合学習のテーマとし、長岡・小千谷・十日町の小学生が学習した。その他、中学生の職場体験実習も受け入れた。</li> </ol>
結果・成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 建築設計と展示設計を共同企業体として一括で委託することで、複雑な調整を減らした結果、計画どおりに完成した。</li> <li>2 国宝指定20周年事業として講演会等を年3回開催し、縄文文化を積極的に情報発信することができた。</li> <li>3 小学校では市内8校、市外6校、中学校では市内1校の来館。こども博物館は1回17名、博学連携プロジェクトは市内外で180名の児童が参加。職場体験は3校6名を受け入れた。</li> </ol>
課題・改善策	<p>新博物館における各展示室の展示・演出方法などについて、専門家より指導を受け、より良い博物館を目指している。</p> <p>縄文文化発信事業は、新博物館を活用した取り組み強化が必要である。</p> <p>小中学校の博物館利用は授業での見学以外に、出前事業や教員向け研修なども積極的に取り組みたい。</p>

### 評価委員会の評価・意見等

新博物館の完成に向けて尽力されたことに敬意を表したい。今後、日本に、さらには世界に誇れる十日町市の象徴としての博物館となっていくことを期待する。

## 7 博物館事業の推進

項 目	(2) 博物館収蔵資料の保存と活用
令和元年度 重点目標	1 広域連携を踏まえた教育普及活動の充実 2 博物館収蔵資料の整理・調査・研究・活用
取組の状況	1 教育普及事業として博物館講座、古文書入門講座、子ども博物館、国宝指定20周年・開館40周年記念講演会、国宝指定20周年記念シンポジウム、展示事業として開館・友の会設立40周年記念夏季企画展、ロビー特設展示、移動展、分じろう・まちの文化歴史コーナー展示を実施した。 2 市民から資料を収集した。また、新館収蔵庫への国宝及び国重文資料（一部）の移動・燻蒸作業を行った。
結果・成果	1 博物館講座「編布と織布」（全3回） 受講者 計85名 古文書入門講座（全12回） 延べ受講者 計100名 国宝指定20周年・開館40周年記念講演会「最新の研究成果からわかった縄文時代」（段十ろう） 参加者 計258名 国宝指定20周年記念シンポジウム「縄文の国宝」（第34回国民文化祭にいがた2019事業・段十ろう） 参加者 計250人 春季企画展「十日町のきもの歴史展」 観覧者 計931名 夏季企画展「博物館と友の会40年の歩み」 観覧者 計3,077名 ロビー特設展示「時を越えて、日本の美への誘い」展（日本博） 移動展「十日町のきもの歴史展」（十じろう） 観覧者 計700名 まちの文化歴史コーナー展示（10回） 国宝火焰型土器No. 5 他 2 市民より着物、古文書等、計11件の資料の寄贈を受けた。
課題・改善策	<p>国宝指定20周年記念シンポジウムでは、縄文の国宝を出土している4つの自治体の博物館学芸員から協力を得た。今後も、十日町市を含む5つの自治体間で連携して特別展やイベント等を開催し、さらなる縄文文化の発信と教育普及活動の充実を図る。</p> <p>新館収蔵庫への国重文資料の移動は、段階的であるが早急に行わなければならない。そのためには、継続的な資料燻蒸経費の確保が必要である。また、年々増加する資料に対する収蔵スペースの不足を解消するため、旧館収蔵庫及び展示室の管理・整理作業も並行して進めなければならない。新館収蔵庫の適切な管理も大切である。</p>

## 評価委員会の評価・意見等

国宝指定20周年記念イベントでは、様々な企画を実施し、尽力された。引き続き縄文文化の情報発信と教育普及活動の充実を図るよう尽力願う。



8 スポーツの振興

項 目	(1) スポーツ振興事業の推進 ① 身近な地域におけるスポーツ振興事業とスポーツ交流の推進																																										
令和元年度 重点目標	総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員と連携し、各地域における生涯スポーツを推進する。 東京2020オリパラ大会開催年に向け、クロアチアホストタウン事業、聖火リレー誘致など大会関連事業を推進する。																																										
取組の状況	1 総合型地域スポーツクラブによるスポーツ教室等の実施 市民が気軽に参加できる教室や講習会などを実施した。 2 各地域におけるスポーツ大会や教室等の実施 スポーツ推進委員を派遣し各種スポーツ大会や教室、高齢者向けのスポーツ教室などを行った。 3 スポーツ交流の推進 東京2020オリンピックテストイベントに出場するクロアチア選手団（柔道、空手、テコンドー）の事前キャンプを誘致し、世界トップ選手による指導会・交流会を行った。																																										
結果・成果	1 総合型地域スポーツクラブの活動実績 新型コロナウイルス感染症予防による中止もあったが増加した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th colspan="3">教室・イベント参加延人数</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネージュスポーツクラブ</td> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,453人</td> <td>20,135人</td> <td>18,591人</td> </tr> </tbody> </table> 2 各地域のスポーツ大会や教室開催実績（十日町市全域） 小雪による冬期大会中止等の影響により減少した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">スポーツ大会・教室名</th> <th colspan="3">参加延人数</th> </tr> <tr> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民スポーツ大会（夏）</td> <td>1,573人</td> <td>1,539人</td> <td>1,618人</td> </tr> <tr> <td>市民スポーツ大会（冬）</td> <td>0人</td> <td>663人</td> <td>783人</td> </tr> <tr> <td>河岸段丘ウォーク</td> <td>2,674人</td> <td>2,610人</td> <td>2,713人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,247人</td> <td>4,812人</td> <td>5,114人</td> </tr> </tbody> </table> 3 市内体育施設のスポーツ合宿（クロアチア事前キャンプ含む） 小雪によるスキー大会中止等の影響により減少した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>8,065人</td> <td>12,938人</td> <td>10,396人</td> </tr> </tbody> </table>	クラブ名	教室・イベント参加延人数			ネージュスポーツクラブ	元年度	30年度	29年度	20,453人	20,135人	18,591人	スポーツ大会・教室名	参加延人数			元年度	30年度	29年度	市民スポーツ大会（夏）	1,573人	1,539人	1,618人	市民スポーツ大会（冬）	0人	663人	783人	河岸段丘ウォーク	2,674人	2,610人	2,713人	計	4,247人	4,812人	5,114人	年度別	元年度	30年度	29年度	利用者数	8,065人	12,938人	10,396人
クラブ名	教室・イベント参加延人数																																										
ネージュスポーツクラブ	元年度	30年度	29年度																																								
	20,453人	20,135人	18,591人																																								
スポーツ大会・教室名	参加延人数																																										
	元年度	30年度	29年度																																								
市民スポーツ大会（夏）	1,573人	1,539人	1,618人																																								
市民スポーツ大会（冬）	0人	663人	783人																																								
河岸段丘ウォーク	2,674人	2,610人	2,713人																																								
計	4,247人	4,812人	5,114人																																								
年度別	元年度	30年度	29年度																																								
利用者数	8,065人	12,938人	10,396人																																								
課題・改善策	1 総合型地域スポーツクラブの育成 各スポーツ団体との連携、情報共有しながら教室・イベントなど実施内容を工夫し育成していく。 2 各地域におけるスポーツ大会や教室等の実施 スポーツ大会や教室等を実施し参加者の拡大を図る。 3 スポーツ交流の推進 東京2020オリパラ大会延期に伴う再調整を行う。																																										

評価委員会の評価・意見等

記録的な少雪や新型コロナウイルス感染症予防など、厳しい状況の中でスポーツ振興に取り組み成果を上げている。オリンピック開催も不確定要素はあるが、引き続き事業を推進されるよう望む。

8 スポーツの振興

項 目	(1) スポーツ振興事業の推進 ② 競技力向上のため競技団体指導者育成と競技者支援																
令和元年度 重点目標	市内指定地域クラブの競技団体において、指導者研修会・強化合宿を実施しジュニアの育成強化を図り、北信越大会以上に出場する選手を支援する。																
取組の状況	1 競技団体における指導者の資質向上のため研修会の実施 陸上、スキー競技7団体において、指導者の資質向上及び選手の意識啓発を図るため、コーチ、スポーツ医科学指導者等による指導者研修を実施した。 2 スポーツ派遣費補助事業の実施 北信越以上の大会に出場する選手に激励の意を込め補助した。																
結果・成果	1 指導者育成のための研修会の実施状況 研修会を実施し指導者の資質向上を図った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度別</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>14回</td> <td>15回</td> <td>15回</td> </tr> </table> 2 スポーツ派遣費補助金実績 小中学生の北信越・全国・国際大会出場人数 小雪による大会の中止等により、前年度より減少した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度別</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>出場人数</td> <td>123人</td> <td>159人</td> <td>129人</td> </tr> </table>	年度別	元年度	30年度	29年度	実施回数	14回	15回	15回	年度別	元年度	30年度	29年度	出場人数	123人	159人	129人
年度別	元年度	30年度	29年度														
実施回数	14回	15回	15回														
年度別	元年度	30年度	29年度														
出場人数	123人	159人	129人														
課題・改善策	1 指導者育成のための研修会の継続 ジュニア育成体制を強化するため、継続的に指導者の育成や資質向上のため研修会を継続していく。 2 スポーツ派遣費補助金による競技者支援 優秀な成績を収めるなど、北信越大会以上の上位大会に出場する選手に対し、出場激励金として補助することにより経済的負担軽減を図る。 ※中学校部活動の外部指導者派遣は、中学校部活動指導員設置事業を活用し引き続き派遣する。																

評価委員会の評価・意見等

十日町市は各競技団体が主体となって着実に取り組まれ、スポーツ振興は順調に進んでいると思われる。

現在の強化事業は陸上とスキーに限定されているが、他団体からの要望があれば連携を図りながら事業を推進されるよう望む。

8 スポーツの振興

<p>項 目</p>	<p>(2) スポーツ施設の管理と整備 スポーツ施設の効果的な管理・運営・整備</p>								
<p>令和元年度 重点目標</p>	<p>指定管理者制度による民間活力を用い、施設の有効かつ適切な管理運営に努めるほか、利便性向上のための施設整備及び改修を行う。</p>								
<p>取組の状況</p>	<p>指定管理者制度により十日町、中里地域の10施設をNPO法人ネージュスポーツクラブに、川西地域の4施設をNPO法人ほほえみに委託し、管理を行った。 施設の改修では、松代体育館の屋根・トイレ改修工事、総合公園野球場の内野グラウンド整備改修工事を行った。また、平成30年度廃止した松之山テニスコートナイター設備撤去工事を行った。 令和2年3月31日をもって、利用者が少ない青少年運動広場と岩野山運動広場を廃止した。</p>								
<p>結果・成果</p>	<p>体育施設の年間利用者の推移 記録的少雪により、吉田クロスカントリー競技場など利用期間の短縮やのっとれ松代城中止などにより冬期の施設利用者が大幅に減少した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トレーニング室等の休止により減少した。</p> <table border="1" data-bbox="440 1140 1286 1238"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>令和元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>325,935人</td> <td>398,553人</td> <td>410,608人</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	令和元年度	30年度	29年度	利用者数	325,935人	398,553人	410,608人
年度別	令和元年度	30年度	29年度						
利用者数	325,935人	398,553人	410,608人						
<p>課題・改善策</p>	<p>利用者の多様なニーズに対応し、一層の住民サービスの向上と経営の効率化を図るため、引き続き指定管理者制度を活用する。 ただし、指定管理者制度は、施設規模などにより利用収入が見込めないなどの課題がある。 令和2年度に十日町市スポーツ施設長寿命化計画を策定し、令和3年度以降計画的に施設整備を行っていく。 また、老朽化した施設や利用頻度の少ない施設は、利用団体や地元関係者とも協議し、今後の運営について検討していく。施設の廃止と合わせ、借地料の解消を進めることで、財政の健全化を図る。</p>								

評価委員会の評価・意見等

<p>借地については、解決できるものから順次解消を願う。 各スポーツ施設の利用には新型コロナウイルス対策が必要となるが、ガイドラインに沿った安全な利用が図られるよう望む。</p>
---

## 9 教育委員会の活動

教育長	蔵品泰治	(任期：平成30年5月18日～ 令和3年5月17日)
教育委員（教育長職務代理者）	吉楽隆一	(任期：平成28年5月18日～ 令和2年5月17日)
教育委員	庭野三省	(任期：令和元年5月18日～ 令和5年5月17日)
教育委員（保護者委員）	佐藤美佐子	(任期：平成29年5月18日～ 令和3年5月17日)
教育委員（保護者委員）	浅田公子	(任期：平成30年5月18日～ 令和4年5月17日)

※令和元年5月18日現在

### (1) 教育委員会の開催

#### 4月定例会（平成31年4月19日）

議案 ・ 第2次十日町市立小・中学校の学区適正化に関する方針（案）について

#### 5月定例会（令和元年5月30日）

議案 ・ 令和元年市議会第2回定例会提出補正予算案の承認について

- ・ 十日町市教育委員会を実施期間とする十日町市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
- ・ 十日町市立学校文書事務取扱要綱の一部を改正する訓令制定について
- ・ 越後妻有文化ホール条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
- ・ 公民館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
- ・ 議案撤回請求の承認について
- ・ 十日町市指定文化財の指定について
- ・ 第2次十日町市立小・中学校の学区適正化に関する方針の策定について

#### 6月定例会（令和元年6月28日）

報告事項のみ

#### 7月定例会（令和元年7月26日）

議案 ・ 十日町市立貝野小学校の閉校について

- ・ 十日町市立学校設置条例の一部を改正する条例案の承認について
- ・ 令和元年度（平成30年度実績）十日町市教育委員会事務の管理・執行状況点検・評価報告書の承認について

- ・令和元年度小中学校教科用図書採択について
- ・十日町市信濃川ラフティング事業補助金交付要綱の制定について

#### 8月定例会（令和元年8月22日）

- 議案
- ・令和元年市議会第3回定例会提出補正予算案の承認について
  - ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会クロアチア共和国選手団十日町市事前キャンプ推進委員会設置要綱の制定について

#### 9月定例会（令和元年9月27日）

- 議案
- ・十日町市小中一貫教育連絡協議会設置要綱の一部を改正する告示の制定について
  - ・十日町市教育委員会学区外・区域外就学許可要綱の一部を改正する告示制定について
  - ・十日町市教育相談センター適応指導教室運営要綱の制定について
  - ・十日町市社会教育・公民館活動のあり方検討委員会要綱の制定について
  - ・越後妻有文化ホール・サポーターズ「段サポ」実施要綱の一部を改正する告示の制定について

#### 10月定例会（令和元年10月29日）

- 議案
- ・十日町市越後妻有文化ホール条例の一部を改正する条例案の承認について
  - ・十日町市越後妻有文化ホール条例施行規則の一部を改正する規則制定について
  - ・十日町市立学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則制定について
  - ・十日町市立学校教員住宅管理使用規程の一部を改正する訓令制定について
  - ・十日町市児童生徒診療業務補助金交付要綱を廃止する告示制定について

#### 11月定例会（令和元年11月21日）

- 議案
- ・令和元年市議会第4回定例会提出補正予算案の承認について
  - ・十日町市越後妻有文化ホール条例の一部を改正する条例案の提案取消の承認について
  - ・指定管理者の指定について

#### 12月定例会（令和元年12月27日）

報告事項のみ

**1月定例会**（令和2年1月28日）

- 議案
- ・十日町市博物館条例の一部を改正する条例案の承認について
  - ・十日町市松代青少年研修センター条例を廃止する条例案の承認について
  - ・十日町市体育施設条例の一部を改正する条例案の承認について

**2月定例会**（令和2年2月21日）

- 議案
- ・令和元年市議会第1回定例会提出補正予算案の承認について
  - ・令和元年市議会第1回定例会提出令和2年度当初予算案の承認について
  - ・令和2年度学校管理職人事異動に関する承認について

**2月臨時会**（令和2年2月28日）

報告事項のみ

**3月臨時会**（令和2年3月13日）

- 議案
- ・十日町市教育委員会組織規則の一部を改正する規則制定について
  - ・十日町市教育委員会職員人事異動の内示について

**3月定例会**（令和2年3月26日）

- 議案
- ・十日町市立学校管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について
  - ・十日町市教育センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
  - ・十日町市立理科教育センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
  - ・十日町市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
  - ・十日町市学習指導助手等市費臨時的採用職員設置規程を廃止する告示の制定について
  - ・十日町市中学校部活動指導員設置事業実施規則の一部を改正する規則の制定について
  - ・十日町市松代青少年研修センター条例施行規則を廃止する規則の制定について
  - ・十日町市少年少女発明クラブ企画運営委員会要綱を廃止する訓令制定について
  - ・十日町市越後妻有文化ホール条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
  - ・十日町市公民館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
  - ・十日町市青少年育成委員の設置に関する規則の一部を改正する規則の制定について

- ・十日町市社会教育指導員の設置に関する規則の一部を改正する規則の制定について
- ・十日町市博物館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
- ・令和2年度十日町市小中一貫教育実施計画の策定について

※教育委員会会議録は、十日町市ホームページで公表

(2) その他の活動

平成31年	4月	1日	教職員辞令交付式
令和元年	5月	3日	十日町市成人式
令和元年	5月	16日	学校視察（東小）
令和元年	5月	31日	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会（山梨県）
令和元年	6月	7日	十日町市総合教育会議
令和元年	7月	19日	新潟県市町村教育委員会連合会定期総会（村上市）

※令和元年度の小・中学校卒業式においては、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、教育委員会の出席を見合わせた。なお、告辞文については、会場に掲示した。

## 資料

### <事務の点検・評価について>

教育委員会制度は、首長から独立した合議制の教育委員会が決定する教育行政の基本方針のもと、教育長、事務局が教育行政事務を執行するものである。

このため、事前に教育委員会が立てた基本方針にそって具体的な教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後チェックすること、また、教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たし教育活動を充実することが求められている。

このようなことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、「地教行法」という。）」の一部を改正する法律が平成19年6月に公布され、平成20年度から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない（地教行法第26条第1項）ことになった。

### <十日町市教育委員会事務評価委員名簿>

職名	氏名	備考
委員長	尾身辰二	元十日町小学校長
副委員長	佐藤幸雄	社会教育委員
委員	山口由美子	元教育委員
委員	村山潤	副市長

※任期 令和2年4月1日～令和4年3月31日

### <委員会開催>

回数	年月日	内容
第1回	令和2年7月3日	教育委員会各課の事業について点検・評価
第2回	令和2年7月16日	点検・評価報告書とりまとめ